

平成21年度補正予算において設けられた基金の執行状況等について

※金額の単位は百万円

基金名:水産業体質強化総合対策事業基金
(沿岸漁業等体質強化緊急対策勘定)
基金設置法人名:特定非営利活動法人
水産業・漁村活性化推進機構

A. 基金造成のための国からの交付決定額(平成21年度補正予算)

6,516

B. 平成24年度下半期終了時におけるAの金額の残高(運用収入を含む)

—

C. 執行済額

6,516

D. 執行済額(Cの金額)の内訳

月	科目	支出目的	金額	支出相手先
平成21年度上半期合計			—	
12月	助成金支出	漁業者等地域活動支援費	3,168	漁連等事業実施者
12月	管理費	事業を管理するために要する賃金、旅費、リース料等	8	職員、全漁連、出向元、派遣会社、リース会社等
1月	助成金支出	漁業者等地域活動支援費	8	漁連等事業実施者
1月	管理費	事業を管理するために要する賃金、旅費、リース料等	11	職員、全漁連、出向元、派遣会社、リース会社等
2月	助成金支出	漁業者等地域活動支援費	258	漁連等事業実施者
2月	管理費	事業を管理するために要する賃金、旅費、リース料等	10	職員、全漁連、出向元、派遣会社、リース会社等
2月	受取利息	普通預金利息	△ 0	みずほ銀行
3月	助成金支出	漁業者等地域活動支援費	101	漁連等事業実施者
3月	精算	漁業者等地域活動支援費 精算返却金	△ 521	漁連等事業実施者
3月	管理費	事業を管理するために要する賃金、旅費、リース料等	19	職員、全漁連、出向元、派遣会社、リース会社等
平成21年度下半期合計			3,060	
平成21年度合計			3,060	

4月	助成金支出	漁業者等地域活動支援費	2,652	漁連等事業実施者
4月	管理費	事業を管理するために要するリース料、図書印刷費等	1	全漁連、リース会社等
5月	管理費	事業を管理するために要する賃金、旅費、リース料等	6	職員、全漁連、出向元、派遣会社、リース会社等
6月	管理費	事業を管理するために要する賃金、旅費、リース料等	4	職員、全漁連、出向元、派遣会社、リース会社等
7月	精算	漁業者等地域活動支援費 精算返却金	△ 0	漁連等事業実施者
7月	管理費	事業を管理するために要する賃金、リース料等	6	職員、全漁連、出向元、派遣会社、リース会社等
8月	受取利息	普通預金利息	△ 0	みずほ銀行
8月	管理費	事業を管理するために要する賃金、リース料等	3	職員、全漁連、出向元、派遣会社、リース会社等
9月	管理費	事業を管理するために要する賃金、リース料等	2	職員、全漁連、出向元、派遣会社、リース会社等
平成22年度上半期合計			2,674	
10月	精算	漁業者等地域活動支援費 精算返却金	△ 264	漁連等事業実施者
10月	管理費	事業を管理するために要する賃金、リース料等	4	職員、出向元、派遣会社、リース会社等
11月	管理費	雇用保険料の修正	△ 1	労働基準監督署
12月	受取利息	普通預金利息	△ 0	みずほ銀行
1月	精算	漁業者等地域活動支援費 精算返却金	△ 1	漁連等事業実施者
平成22年度下半期合計			△ 262	
平成22年度合計			2,410	
4月	管理費	事業を管理するために要するリース料等	1	全漁連、リース会社等
5月	助成金支出	漁業者等地域活動支援費	591	漁連等事業実施者
5月	管理費	事業を管理するために要する賃金、旅費、リース料等	2	出向元、派遣会社、リース会社等
6月	助成金支出	漁業者等地域活動支援費	377	漁連等事業実施者
6月	管理費	事業を管理するために要する賃金、旅費、リース料等	3	職員、全漁連、出向元、派遣会社、リース会社等
7月	管理費	事業を管理するために要する賃金、旅費、リース料等	4	職員、全漁連、出向元、派遣会社、リース会社等
8月	管理費	事業を管理するために要する賃金、旅費、リース料等	4	職員、全漁連、出向元、派遣会社、リース会社等
8月	受取利息	普通預金利息	△ 0	みずほ銀行
9月	管理費	事業を管理するために要する賃金、旅費、リース料等	3	職員、全漁連、出向元、派遣会社、リース会社等
平成23年度上半期合計			985	

10月	管理費	事業を管理するために要する賃金、旅費、リース料等	3	職員、全漁連、出向元、派遣会社、リース会社等
11月	管理費	事業を管理するために要する賃金、旅費、リース料等	3	職員、全漁連、出向元、派遣会社、リース会社等
12月	精算	漁業者等地域活動支援費 精算返却金	△ 4	漁連等事業実施者
12月	管理費	事業を管理するために要する賃金、旅費、リース料等	2	職員、全漁連、出向元、派遣会社、リース会社等
2月	精算	漁業者等地域活動支援費 精算返却金	△ 39	漁連等事業実施者
2月	受取利息	普通預金利息	△ 0	みずほ銀行
3月	管理費	労災保険料の精算等	1	労働基準監督署等
3月	受取利息	普通預金利息	△ 0	みずほ銀行
平成23年度下半期合計			△ 34	
平成23年度合計			947	
4月	補助金	国庫へ返納	98	
平成24年度上半期合計			98	
平成24年度下半期合計			-	
平成24年度合計			98	
総 合 計			6,516	

E. 翌半期の執行見込み

翌半期の執行見込みについて	執行見込み額
平成24年4月廃止	—

F. 運用方法と運用収入実績について

科 目	当該運用資金を選択している理由	金 額	
			うち運用収入
預貯金	-	-	-
短期・長期信託	-	-	-
有価証券	-	-	-
国債	-	-	-
政保債・地方債	-	-	-
その他社債等	-	-	-

お問い合わせ先: 特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構
(03-6866-7110(直))
ホームページ: <http://www.jf-net.ne.jp/fpo/index.html>